

国土審議會調查改革部会
第1回国際連携・持續的發展基盤小委員会議事録

目 次

1、開 会	1
1、国土計画局長挨拶	1
1、委員紹介	2
1、委員長挨拶	2
1、委員長代理の指名	3
1、議 事.....	4
(1) 国際連携・持続的発展基盤小委員会における検討事項等について	4
(2) グローバル化進展の中での 我が国の国際交流機能・活動の現状と課題について	15
(3) その他	33
1、閉 会	34

開 会

事務局 委員の皆様、おはようございます。定刻になりましたので、ただいまから第1回国際連携・持続的発展基盤小委員会を開催いたします。

議事に入りますまで事務局で司会を務めさせていただきます。

国土計画局長挨拶

事務局 それでは、本委員会の開催に当たりまして、国土交通省国土計画局長より御挨拶させていただきます。

国土計画局長 委員会の開催に当たりまして、一言御挨拶を申し上げます。

森地先生をはじめ委員の皆様方におかれましては、お忙しい中、委員をお引き受けいただき、また本日は御多忙のところを御出席いただき、まことにありがとうございます。

先般の国土審議会調査改革部会におきまして、我が国の国土全般について、国土の総合的点検及び国土計画制度の改革についての調査審議を行うことが決定されたわけでございます。

本委員会におきましては、国土の総合的点検の一環としまして、東アジアの急激な成長やその中で我が国の相対的地位の低下という現状を踏まえて、今後のグローバル化の進展を生かした活力ある国土形成、あるいは少子・高齢化、投資制約のもとで我が国の持続的発展のための国土基盤形成に資するという観点から、国土の現状と課題について御審議をお願いする次第でございます。夏休み返上のような日程で御無理をお願いして恐縮でございますが、よろしく願いいたします。

ありがとうございます。よろしく願いいたします。

事務局 ありがとうございました。

委員紹介

事務局 次に、本日は第1回目の会合でございますので、本委員会の委員の先生方を御紹介させていただきたいと思っております。

先生の右手側から御紹介をさせていただきます。

まず、石田東生委員でございます。

稲村肇委員でございます。

奥野信宏委員でございます。

森地茂委員長でございます。

佐藤友美子委員でございます。

西村幸夫委員でございます。

花木啓祐委員でございます。

真野博司委員でございます。

三友仁志委員でございます。

山崎朗委員でございます。

どうぞよろしくお願い申し上げます。

調査改革部会設置要綱によりまして、中村部会長より、委員長につきましては森地委員が指名されておりますので、御紹介させていただきます。

それでは、以降の議事につきましては森地委員長にお願いしたいと存じます。森地委員長におかれましては、まず御挨拶をいただきまして、引き続き議事進行の方をよろしくお願い申し上げます。

委員長挨拶

委員長 おはようございます。お忙しい中、遠路お集まりいただきまして、大変ありがとうございます。

委員長に指名していただいております森地でございます。

事前に御説明があったかと思いますが、国総法、それから土地利用計画の関連の法律を全面的に見直して、新しい全国の使い方を考えようという大変重要な検討の出発点でも

ございます。ぜひ皆様の御協力を得て、お役に立つアウトプットを出したいと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

委員長代理の指名

委員長 まず、議事に入ります前に、第3回国土審議会において定められた調査改革部会設置要綱におきまして、「委員長に事故があるときは、あらかじめ委員長が指名した者がその職務を代理する」とされておりますので、委員長代理を指名させていただきたいと思っております。

本委員会は国際連携や持続的発展に資する国土基盤の観点から国土の現状と課題について検討することとなっており、その分野に幅広い知識をお持ちの奥野委員に委員長代理をお願いしたいと思います。よろしくお願いいたします。

委員会の議事の公開について

委員長 もう一点、議事に入ります前に、議事の公開について決めておきたいと思っております。

専門委員会設置要綱においては、「要綱に定めるもののほか、議事及び運営に関し必要な事項は、委員長が定める」となっております。これに関して、事務局より資料2について御説明をお願いいたします。

事務局 お手元にクリップでとめた資料があるかと思いますが、その中の資料2で議事の公開についての案を御提示させていただいております。

議事の公開につきましては、専門委員会設置要綱におきまして、「会議又は議事録は、速やかに公開するものとする。」と定められております。本委員会におきましては、1に書いてございますとおり本会議は非公開といたしますが、2に書いてございますとおり、議事録は事務局で作成いたしまして、各委員に御確認いただいた後、発言者氏名を除いた形で、4に書いてあるとおり、インターネット等で公表させていただきたいと考えております。また、議事要旨につきましても、1に書いてございますとおり、事務局が作成し、会議終了後速やかに、会議資料とともに公表することにしたいと考えております。

以上でございます。

委員長 ありがとうございます。

議事の公開については今の御説明のような取り扱いとしたいと考えておりますが、何か御質問、御意見はございますでしょうか。

よろしければそのように定めたいと思います。

議 事

(1) 国際連携・持続的発展基盤小委員会における検討事項等について

委員長 それでは、議事に入りたいと思います。

本日の主な議題は、「本委員会における検討事項等について」と「グローバル化進展の中での我が国の国際交流機能・活動の現状と課題」の2点です。まず本委員会における検討事項等について事務局より資料を説明いただき、その後、御議論をいただくという形で進めたいと思います。検討事項等についての議論が終わりましたら、次の議題に移ってまいります。よろしく願いいたします。

事務局 それでは資料の説明をしたいと思いますが、その前に資料の確認をさせていただきたいと思います。お手元にクリップでとめた資料が一式あるかと思います。これをちょっと外していただきまして、御確認をお願いいたします。

1枚目が議事次第でございます。次にまた1枚紙で座席表でございます。そして次の資料1が本小委員会の名簿でございます。資料2が先ほど御説明いたしました「議事の公開について」でございます。資料3が「専門委員会の設置要綱」という3枚ほどのペーパーです。資料4が「今後の調査審議の進め方について」という数枚のペーパー、そして資料5、検討事項とスケジュール(案)でございます。それから、資料6が二つに分かれておりまして、資料6-1が論点整理のペーパー、そして資料6-2が「現状と課題について」、こういう構成になっております。資料の御確認はよろしゅうございませうか。

それでは、まず本委員会において調査審議を行うこととなった経緯につきまして、資料3、資料4に基づき説明させていただきます。

まず、国土審議会における調査審議事項について、資料4をごらんいただければと思います。

「21世紀の国土のグランドデザイン」におきまして、21世紀に向けた新たな要請にこたえ得る国土計画体系の確立を目指すことが掲げられております。これを受けて、国土審

議会において新たな国土計画の方向性について検討してまいったところでございます。

これまでの調査審議を踏まえまして、今後は、2の「調査審議事項」のところに書いてございますが、一つは国土の総合的点検について、もう一つが国土計画制度の改革について検討することとしております。この中身、特に国土の総合的点検については後ほど御紹介させていただきたいと思っております。

この調査審議事項に対する調査審議体制でございますが、これについては3に書いてございます。恐縮ですが、資料3に戻っていただきたいと思います。「専門委員会設置要綱」を参考のためにつけさせていただいております。この3枚目、最後のページですが、調査審議体制をフローにしております。

国土審議会がございまして、調査改革部会がございまして。この調査改革部会の下に、専門委員会といたしまして、論点の1点目の国土の総合的点検に関しましては、「地域の自立・安定小委員会」と本委員会であります「国際連携・持続的発展基盤小委員会」、そして「持続可能な国土の創造小委員会」という三つの委員会を設けております。そして2点目の論点であります国土計画制度の改革に関しましては「制度検討委員会」において検討することとしております。また、これら各委員会相互の連絡調整のために、上部機関として企画運営委員会を設置することとしております。こういった調査審議体制を設置したところでございます。

次に、国土の総合的点検の全体像について簡単に御説明したいと思います。資料4に戻っていただきまして、3枚目をお開きいただきたいと思います。「調査審議事項に関する検討項目について」と書いてありますが、これは、先日、第1回調査改革部会に提出された資料でございます。このうち、1ページの「「国土の総合的点検」に関する検討項目について」と記述してございます。

1枚めくっていただきますと、三つの論点を書いてございます。真ん中あたりの「新たな国土政策の構築に向けて」という部分でございます。この中で、まず1点目が「人口減少、少子・高齢化の下における自立・安定した地域社会」というタイトルでございます。この部分は主に地域の自立・安定小委員会で御議論いただきたいと思いますと考えているものでございます。言うまでもなく、今後、我が国は人口の減少、少子・高齢化の急速な進展が見込まれる中で、地域の広域的な連携等によりまして、自立・安定した地域社会を形成していくに当たってどういう現状と課題があるかということを検討してまいりたいと考えております。検討項目の例として6点ほど挙げてございますが、人口減少下の人口分布の現状と

展望、また二層の「広域圏」に関する課題等を検討してまいりたいと考えているところでございます。

2点目が「グローバル化の進展を生かした活力ある国土形成と持続的発展のための国土基盤のあり方」という観点ですが、これが本委員会で検討させていただく内容でございます。これにつきましては後ほど細かく説明いたしますので、省略させていただきます。

3ページですが、「持続可能な国土の創造」というのが持続可能な国土の創造小委員会の検討項目でございます。森林、農地等の地域資源の管理水準の低下、良好な自然環境の低下、また地球規模での環境問題の深刻化、それらに加えて自然災害についての国土保全機能の低下が予想されております。こういった問題意識のもと、循環型・環境共生型社会への転換、国土資源の適切な保全・管理、自然災害に対する脆弱性への対応といったことについての現状と課題について検討してまいりたいと思っております。検討項目の事例といたしまして、ここでも6つ挙げております。国土利用、国土資源、地球環境問題、多自然居住地域、自然災害、農林水産業といったものに対する現状と課題について詰めてまいりたいと考えているところでございます。

以上が調査審議に至る経緯でございます。

引き続きまして、本委員会の具体的な検討事項につきまして説明させていただきます。
事務局 それでは資料5について説明させていただきます。

資料5、「国連連携・持続的発展基盤小委員会の検討事項とスケジュール(案)」ですが、東アジアの急激な経済成長により、世界の中での東アジアの位置づけ、我が国と東アジア諸国との相対関係が変化してきているという観点が一つと、少子・高齢化の進行や更新投資需要の増大等により、今後は国境を越えた地域間交流の増大や我が国の持続的発展のための国土基盤形成に資する観点から、本委員会では次の事項について検討を行います。

1の検討事項にまいりまして、まず(1)グローバル化進展の中での我が国の国際交流機能・活動の現状と課題ということで から の検討をいたしたいと考えております。

が国際交流機能の形成状況がどうなっているか、そして 人・物・情報に関する国際交流機能の実態がどのようになっているか、 国際観光の状況がどうなっているか、そして がこれらについての地域間格差や国際比較はどういうふうになっているかということをお聞きしたいと考えております。

それに引き続きまして第2回では、第1回と第2回はセットと考えているんですが、

国際交流の中でも特に東アジアに着目いたしまして、東アジアの成長を生かした活力ある国土形成に向けた検討を行っていききたいということで、 として世界の中で東アジアが成長している、その中で我が国は停滞しているので、我が国と各国の相対関係の変化を見ていくこと、 で東アジアの交流に影響を及ぼすプロジェクトや国際交流構想の既存のもの、の動向を把握することと、 で各地域ブロックの特性を生かした東アジアとの交流動向、既にいろいろな傾向が出ておりますので、そういったものがどうなっているのか。そして で地域ブロックの国際競争力や魅力を高める産業や知的資本等の地域内連携の実態がどうなっているか。そして として、今回に引き続き、五全総で四つの戦略の一つとして掲げられていた「広域国際交流圏」がどういう進展状況になっているかを確認します。

3 回目は、今度は国内の交流基盤ということに着目いたしまして、健全な地域間競争に資する国内交流基盤が形成されてきているかどうかということを確認します。全国 1 日交通圏、地域半日交通圏というこれまでの全総で掲げたようなテーマとか、今後、交通や通信の技術が進展していく中で交通や通信体系にどのような変化が出ていくかということを見ていきます。

(4) では、国内交流基盤の中でも基本政策部会で「二層の広域圏」という考え方が提言されておりますので、そういったところに焦点を当てていただいて、地域ブロックの間や地域ブロック内における人・物・情報の流動状況がどうなっているかということと、二層の広域圏の形成に資する国土基盤の配置やネットワークがどうなっているか。そして IT 技術等による活力ある地域社会をどのように実現していくかということを検討したいと考えております。

(5) では、環境や防災ということを五全総でもうたっておりますので、そういったものの現状と課題がどうなっているのか、今後、基盤でどういった貢献ができるかということを検討したいと考えております。

(6) では、今後、維持更新の需要が伸びていく中で、より効率的な既存ストックの有効活用、PFI 等の民間活力の導入が望まれていることから、その現状と課題を把握していきたいと考えております。

スケジュールとしては、今申し上げた(1) から(6) がそれぞれ 1 回ずつと考えております。今後、3 週間に 1 回ぐらい開いていきたいと考えておりまして、第 2 回と第 3 回がスケジュールとして決まっているということでございます。

以上です。

委員長 どうもありがとうございました。

それでは、ただいまの事務局の御説明に対して、自由に御議論をお願いいたします。
いかがでしょうか。

委員 今回の御説明を聞いていると、ほかの委員会と重なっている部分があるのではないかと思います。例えば、(5)の「良好な環境の継承」でしたら三つ目の小委員会と結構重なっていると思うんですが、そのあたりはどのように考えたらよろしいのでしょうか。

事務局 五全総で交通が与える負荷といったところで環境について触れていて、点検という観点から、そういったものがどうなっているのかということが一つと、今後に向けて、内部の組織として基盤班というのがありますが、基本的に社会資本整備を担当しておりますので、そういった面で貢献できる部分といったところをやっていきたいと考えております。ですから、基本は交通の負荷というところだと思います。

事務局 先ほど御説明しました資料3の最後のページをごらんいただきたいと思えます。参考の図がございますが、調査改革部会の下に五つの委員会が置かれておりますが、そのうちの企画運営委員会で全体の調整をしていただこうと思っております。初めは論点をいろいろと出していただいて、ある程度交流をする中で問題意識の交換もやっていただけたらと思っておりますので、あまり制約的にお考えいただかなくて、いろいろと御意見をいただけますればありがたいと思っております。

委員長 ありがとうございます。

委員 私も同じことを考えたんですが、それにしても(5)の防災と環境というのは、資料3の3ページの持続可能な国土の創造小委員会のメインテーマみたいな感じがしますね。そういう意味で、こういうふうに1回ごとにきちっと項目を立てて議論していくことは重要なことだと思いますが、いずれも制限時間内でやるわけですから、特に議論が深化しなかったときのために一回ぐらい余裕を持っておくという意味も含めて、この(5)は他の小委員会との関係をちょっと調整された方がよろしいのではないかという感じを受けました。

事務局 ありがとうございます。

(5)の項目については、今のところ、第5回あたりを検討の時期にさせていただいておりますが、持続可能な国土の創造小委員会の検討結果等を踏まえまして、時期も含めて、このあたりをバッファにさせていただいて今後のスケジュールを考えたいと思えます。

どうもありがとうございます。

委員長 それから、1回ごとの予定は立てておりますが、当然、資料要求とか積み残しの議論等は次回以降にできるような格好でということをご事前に伺っております。

そのほか、いかがでしょうか。

委員 これも他の委員会との関係ですけれども、今年の国会で社会資本整備の重点計画法が通りましたけれども、我々のところとしても、どういう形で社会的なアクセプタンスを求めていくとか、計画の実現に向けて何を考えるべきかということで、制度部会との関係が相当出てこざるを得ないのではないかとこのように考えているんです。かといって、そこにあまり踏み込んで議論をしても仕方がないので、課長からありましたように、最初は自由に議論をしていって、そのうち、制度委員会との関係等も見ながら、すり合わせていくことになるかと思うんですけれども、その辺についてのお考えと伺いますか、最初は結構自由に、こんなに大事だからということをご議論してもよろしいですねという確認だけをしておきたいと思っております。よろしいでしょうか。

事務局 そのようにしていただいて結構でございます。

委員 この小委員会のタイトルにもなっているのですが、「持続的発展」をどのようにとらえるかというのは結構大きな問題で、文章の中にも何度か、「活力を失わずに持続的に発展する」とか「我が国の持続的発展のため」ということでキーワードになっているんですけれども、今回、どのぐらいのタームを視野に入れながら社会資本整備や国際連携を考えていくかということもあろうかと思っておりますが、50年タームで考えると、人口減少に伴いまして、経済成長率という意味ではマイナス成長が持続的に続くという予想も出ておりますので、「活力ある持続的発展」というものをどういうイメージでとらえるのか、ちょっと押さえておかないとまずいのではないかとこのように個人的には思っています。

事務局 大変難しい点を御指摘いただいているのですが、まず一つは、言葉が似ているのですが、三つ目の「持続可能な」との違いは、こちらの方としては人口減少下でも経済活力を維持しようということをご基本に考えている。ただ、その中でも、こちらの方は環境の問題は制約的に考えるというような区別になるかと思っております。

それから、期間の問題については、過去、10年ないし15年という計画期間でつくられてきていますけれども、人口の局面がかなりはっきりし出すところ、その先のところでそれを踏まえて考えなければならないということでございますので、御要望がありましたら、例えば人口その他の将来展望の姿を簡単に御説明させていただくようなことも考えて

おります。ただ、我々のところで、地域等を含めて展望している作業は一応 50 年というのが視野に入っております。その間についての経済成長その他については、いろいろな考えがあるようでございますので、少し幅を持って考えていただくということで、継続的にマイナス成長になるかというところは、必ずしもそうとばかり考えないで、いろいろと御議論いただけたらと思います。いずれにせよ、御要望がありましたら、展望の資料は用意いたします。

委員 今の持続的発展との関連でちょっとコメントさせていただきます。

これからの議論で、国際的な連携ということをやっていますね。単に競争して日本が勝つのだということではなくて、連携して、東アジアの国にとっても我が国にとってもよいようにする。ということは、当然、東アジアの国々の持続可能性もあわせて考えなければいけないということですね。

人口の問題を考えてみますと、日本の場合には人口が減少している。そして経済もマイナス成長である。そこでどう持続性を図るかという問題であり、一方、東アジアの多くのカウンターパートの国は、人口が増えて経済も伸びていて、その中でどう持続可能性を図るかという問題ですね。基本的な考えは、そういう二つの違った方向、あるいは違ったレベルの種類の持続可能性をうまく連携することによって持続可能な形を見出していこうというのがポイントだと思いますので、これからいろいろ議論する中で、日本の持続可能性とあわせて、これから我々がカウンターパートとして連携していく東アジアの国々の持続可能性も含めて議論していくことが必ず必要になってくると思います。

そのあたりはお考えだと思いますけれども、それを常々意識しないと、日本のことばかりを議論して相手の方がまずいと困る。あるいは、日本の持続可能性はちょっと問題だけれども、それが相手の国にとって持続可能な発展になるのであれば、それはそれで我が国の政策としては成り立つようなこともあり得ると思いますので、そのあたりもぜひ御配慮いただきたいと思います。

委員 今御説明いただいた資料 5 の検討事項の(1)から(6)までは、すべて「現状と課題」という言葉が最後についておりますが、この委員会の性格として現状と課題を検討することが主たる目的と考えてよろしいのでしょうか。それとも、将来的なビジョン等については、この中でどの程度議論されるのか、お尋ねしたいのです。

委員長 私からお答えさせていただきますが、従来から全総は前段で、現状がどうなっているか、過去どうだったか、これからどんな問題が出てくるかということを一

して、その後、実際の計画作業に入っていくようなステップを踏んでおります。今回に関しては、法律の体系全体を変えるということですので、多分来年の通常国会に二つの大きな法律が合体されて出てくるだろうと思うのですが、それまでにレビューだけはできるのではないかと。レビューをしておいて、法律ができた後、実際の計画づくりの作業が始まるのだと思います。位置づけはそういうことです。

もう一つ、恐らくこのことについては変わらないと思うのですが、レビューをしている間に、こういうことを考えなければいけないとか、計画はこういう方向でなければいけないとか、社会の枠組みを変えなければいけないとか、そういう話を各役所の所掌事務ではなくて、全部のところを議論できる唯一と言ってよいぐらいの場所が全総をつくるときであって、むしろ全総のハードウェアの計画よりもそちらの方にかなりウエイトが大きい計画にだんだん移行してきた経緯がございます。そういう意味では、この段階はレビューだからといって先のあるべき姿を議論してはいけないのではなくて、そういうことをなるべく議論しておいて実際の計画のときに反映していけばいいと、このように思っています。

先ほどから計画をつくることに重点があった御質問が多かったんですが、基本的にこのメインはレビューで、しかしながら計画の将来の方向については御遠慮なく御議論くださいと、こんな位置づけでいいかと思えます。よろしいでしょうか。

委員 発展基盤の意味についてお伺いします。

資料5を拝見していますと、基盤についてハードなところが中心になっているような印象を受けるのですが、**「持続的発展基盤」**の**「持続的」**の前に産業あるいは経済の持続的発展という意味で考えるとすれば、最近ハードとともに、ソフトな面、例えば事業支援体制をどうするかという観点からは、御承知のとおりインキュベーターを中心とする産業プラットフォームの整備をどういうふうにするかとか、あるいは中小企業の問題に立ち入ってみますと、販路開拓に対して従来の支援以上にどのような新しいシステムを構築するかとか、そういったことが問題になっているわけですが、この委員会ではそのような問題についても触れていくのでしょうかという御質問。

それから、別の委員会で産業集積拠点について議論するところがございますが、産業集積拠点づくりそのものも実は産業経済の持続的発展基盤のかなり有効な手だてです。例えば、「産業集積拠点＝クラスター」という考え方で見ると、このクラスター形成が非常に大きな意味を持つてくる。この点については別の小委員会で議論が深められるのだと思いますが、この委員会でも提案めいたものをしてもらいたいのかどうか、そんな点

をお伺いしたいと思いました。

事務局 先生の御指摘のとおり、当然ハードの話のみでこれからの計画ができるとは思っておりません。ソフトをどの程度まで取り込めるか、事務局として最終的にどういう御提案ができるかという自信があるわけではございませんが、ぜひそういった御議論は積極的にしていただいて、私どもに教えていただければと思っております。

事務局 御関心のとおり地域の委員会の方との境界領域ということになると思いますので、社会資本的なハードのものと地域の産業クラスターの形成というものは一応は区切っておりますけれども、当然、両者は密接に関係していて、一方だけを考えて成り立つものではありませんので、それをわざわざ無理やり切って御議論いただく必要はないと思っております。したがって、関連を含めて御議論いただければと思います。

委員 これも確認ですが、小委員会の名前にある「国際連携」と「持続的発展基盤」というのは、かなり性格が違ったところがあると思うのです。場合によっては、後ろの方はかなりハードだけれども、前の方はかなりソフトな議論をしないといけなくなりそうですし、その意味では二つの議論が並行して進むような、あるいはやや方向が違ような議論もしなければいけないのかなという気がしますけれども、そういうことですねという確認です。

事務局 両者をつないでいる一つの関心点は、健全な国際間での地域間競争と連携という関係がある。その競争条件の中に、国際物流機能とか、それを支える基盤、人的移動を支えるような基盤といったものが深くかかわっているだろう。そういうところで二つの要素をつないで議論していくいろいろな観点があるのではないか。

実際、過去におきまして、現在の全総の中に広域国際交流圏という発想で、そういうものを目指す国際交流機能をブロック単位ぐらいで形成していこうという発想もございまして、それに沿っていろいろと政策が進められてきた。それを今度は、今の東アジアの状況を踏まえて、より総合的な幅の広いものにどうやって変えていくか。今までは交流の相手の話や交流の内容にあまり踏み込まないでやっていたのですけれども、今の段階ではそここのところもよく考えないと次の段階に行けないのではないかという問題意識がございまして、単純に見ると木だけを継いだように見えるんですけれども、根っこにある関心はそういったところがございます。

委員長 前の部会で議論したこと、何で「二層の」という話が出てきたかといいますと、アジアの国が大変豊かになってきたときの行き着く先として、ヨーロッパのように比

較的似た経済力を持つ、あるいは異質の文化を持つようなところが混在する地域をイメージするようにしておくべきだろうと。そのときに、ヨーロッパの交流というのは、決して国単位ではなく、もう少し小さな都市単位や地域単位で、国よりもそちらが重要になっている、こんなことが一つあります。

それから、必ずしも明示的にデータがないから議論を捨てるわけではないのですが、かつて自動車工場がどこかへ行ったとか、そういう国際交流ではなくて、むしろ一つの最終製品の部品単位で、お互いのところで作っていくような、そういうことが既に特にアジアで始まっている。

3番目として、イメージとしてはアジアの人口がどんどん増えていて日本は減っていくというイメージがあるんですが、生産人口比率で見ると、日本は人口減少とともに働く人の比率が間もなく減少していく。アジアのほとんどの国も2010年から2015年でその比率は落ちていく。したがって、無限に増えていくような話ではなくて、生産力という意味では、既に少子化が始まっていますから、それぞれがそういうことが起こっていく。そんなことをイメージしたときに、片方で広域的な経済圏があり、お互いに投資が行われていく。こういうことを我々はどういうふうに理解しておけばいいのか。これが割合大きい方のブロックの議論。

小さい方は、人口が減っていったときに、集落として成立しないようなところがたくさん出てきて、国土をどうやって維持していくのかという話が片やにあって、20年代～30年代のころのような集落再編はどちらかというところと小学校の再編で、世代でいうと30代から40代の人だったんですが、今、そういう中山間地に住んでいる方々は60歳を超えている。農業人口の半分は65歳以上である。こういうときに一体どうやって国土を管理していくのか。そうすると、どうしてももうちょっと広域で人が住んでもらって、都市的サービスがあって、何とか維持してもらわないといかんだろう。こういう話と重なって、一体国土をどうしたらいいかと、こんな議論をしてきた経緯がございます。

この小委員会も課題ごとにやっていくと非常にたくさんできる。これを三つにしても若干異質なものが入っていたり、それでもオーバーラップしたりするんですが、とりあえず三つぐらいにする。企画運営委員会はそのそれぞれの小委員長が入って調整するということにもなっておりますし、資料は当然ホームページで公開されますから、お互いの資料は全部見ることができますので、少しバウンダリーがクリアではないのですが、お許しをいただいて、あまり遠慮されないうえ議論をしていただければと思います。

委員 持続的発展ということに関して言いますと、自然環境とか生態系の問題のほか、経済的なものやコミュニティとか社会というものが主で、多分後ろの二者の方を中心に議論しましょうということだと思えます。そういうことで言うと、先ほど森地先生がおっしゃった小集落に関して言うと、人口をどうとらえるかというのが非常に大きな問題だと思えます。非常に生な言葉で言うと、今、日本の人口予測は閉鎖型で予測しているわけですが、そのことをどう考えるかということですね。

実は7月初めにマニラへ行くチャンスがあったんですが、エコノミーの中は、出稼ぎの方のほかに、明らかに里帰りの方が非常にたくさんおられて、世の中が変わってきているという事情があったと思えますけれども、その辺から随分変わっているだろうという気がするんです。そのときの東アジアの成長をどう考えるか。それはいろいろな面であると思います。

もう一つ、ハードあるいはソフトの基盤整備というときにも、東アジア地域に援助等で整備する、あるいは日本の国際戦略として整備したことの反射的效果が多分国内にも出てくるだろう。これはITS、航空、あるいはソフト等、いろいろなものがあると思えますけれども、その辺についても積極的に議論できればいいなと思っているんですが、そういう理解でよろしいですか。

事務局 まず人口のことからお話しします。

人口の話は「人口減少下での活力ある地域社会」のところでもまた御紹介する機会があると思えますけれども、基本的なこととして、まず国の中の国境が閉じられているかどうかということについては、おうおうにして閉鎖人口でやっていると思われがちですが、厚生労働省、社会保障・人口問題研究所で行っている将来予測の中には、国境を越えた人の流れ、つまり日本人が外へ出ていく、戻ってくる、あるいは外国人が入ってくる、戻っていくというのが一応考慮に入っています。ただ、それぞれを個別に推計するのは難しいので、日本人のネットの出入り、外国人のネットの出入りを予想してやられている。そして、意外と大きな人数が入ってくると想定されています。恐らく2025年ぐらいまでの間にネットで200万人とかいう形で外国人が入ってくるような予測になっています。これがヨーロッパあたりと比べて十分な水準なのかどうかということの評価は必要かもしれませんが、今の我々の作業の前提はそれに基づいてやっています。

それから、交通などのネットワークを考えますと、我々国内での活動だけではなくて、ODAなどでやった結果、あるいはその水準、基準といったことが東アジアのネットワ

ーク形成に持っている意味も当然あると思いますので、そういったところも視野に入れて御議論いただけましたら、大変ありがたいと思います。

委員長 ありがとうございます。

(2) グローバル化進展の中での我が国の国際交流機能・活動の現状と課題について

委員長 それでは、次に本日のテーマである「グローバル化進展の中での我が国の国際交流機能活動の現状と課題」に移りたいと思います。奥野先生が11時20分にどうしても出られなければいけませんので、御意見をいただく時間を残して御説明をお願いいたします。

事務局 それでは資料に従いまして説明させていただきます。

まず資料6-1を見ていただきたいと思います。ここに「論点」と書いてありますが、今回用意させていただいた資料のポイントをまず説明させていただきます。

一つ目は、人・物・情報・観光等の国際交流が進展しているか、また、その地域特性、格差はどのようになっているのか。二つ目は、我が国の国際交流機能（海外からのアクセシビリティ）は向上しているか。また、その地域特性と格差はどのようになっているか。三つ目が、海外諸国と比較して我が国の国際交流の水準はどんな状況か。四つ目は、世界の中での東アジアの状況、我が国と東アジア各国との相対関係がどのように変化してきているのか。五つ目が、東アジアの活力を我が国に取り込む可能性。このようなことを掲げております。

その下の四角の中に結果をまとめたものがあります。一つ目として、人・物・情報に関する国際交流量は確実に増大してきている。特に中国向けが増加している。ただ、国際的な諸活動の地域差は大きい。

二つ目として、定期航空路や定期コンテナ航路等の地方圏への展開により、近隣諸国へのアクセシビリティは全国的に向上し、地域差も減少傾向にある。

ただし、東南アジアや欧米向けでは、依然として三大都市圏とその他の地方との差があります。

四つ目のポツにまいりまして、海外主要国に比べて我が国の国際交流活動は活発とはいえない。

五つ目のポツですが、世界の中でアジア発着の交流量が増大している。それに対して、

我が国の国際交流拠点は相対的に地位が低下している。

最後になりますが、日本企業の東アジアへの進出は活発であり、我が国の対中国の輸入はよく言われますが、輸出も急増しているということで資料をまとめています。

論点として、我が国の国際交流量とか機能をどのようにとらえるべきかということです。その個別の要素としては大体次のようなものではないかと事務局で考えております。まず、我が国の国際交流の水準が国際的に見て低い要因、今後の方向性はどのようなものか。また、我が国の各地域ブロックの国際交流に関するポテンシャルがまだ存分に発揮されていないのではないかという問題点から、海外へのアクセシビリティの向上、地域差をどのように考えていけばいいのか。そして最後に、成長するマーケットとして、東アジアの活力を我が国に取り込む可能性を考えていただきたいと思います。

次のページにまいりまして、先ほど1回と2回はセットで考えていると申し上げましたが、今回の論点としては、東アジアと日本の相対関係の変化や、アジアと日本の交流に影響を及ぼす事項の動向がどうなっているか、各地域の特色を生かした東アジアとの交流の実態、各地域の国際的な魅力や競争力を高める地域内連携の実態といったところを資料として考えております。

今回の論点としては、成長する東アジアの一員として、各地域ブロックの特性を生かした東アジアとの交流・連携戦略を考えていくことの意義とか、どういうふうに考えていくべきかといったことを議論していただきたいと考えております。

では、資料6-2に移りまして、実際に御用意した資料を説明させていただきます。順番としては、大きな1として「我が国の国際交流は進展しているか」ということでございます。その次に我が国の国際交流機能は向上しているかどうかの資料をつけています。3として海外と比較した我が国の国際交流の水準、4が「世界の中の東アジア、東アジアと日本の相対関係の変化は」、最後に5として「東アジアの活力を我が国に取り込む可能性は」という順番で資料を整えております。

それでは、個別の表の説明をしまいります。

1ページ、カラーのページにまいりまして、まず人口当たりの出国日本人数です。絶対数で見れば当然人口の多いところが多いのですが、これは人口当たりでグラフにしております。これを見ると、各地域とも大幅に増えているということが見てとれます。

次のページはそれを目的別に見たものですが、例えば右上のビジネス関連出国者数を見ると、大都市がかなり多くて地方圏が少ない。左側の二つ、観光と学術関連で見ると地

域格差は少なくなっています。ここで注意していただきたいのは、ビジネスと観光で比べても、出国者の数は観光の方が6倍ぐらい多く、学術になるとビジネスの8分の1ぐらいだということで、桁がかなり違うという形になっています。

3ページは在留外国人の数ですが、これも人口当たりで計算しております。これは関東が突出していて、ほかは同じようなレベルになっています。

4ページですが、これを目的別に見ると、ビジネスは在留外国人も関東が多く、地方はちょっと芽が出てきたぐらいの状況です。これも学術や文化となると比較的地方もあるということです。

5ページは観光について見てみました。よく言われていることですが、出国者に対して訪日外客がすごく少ない状況になっております。右側は国際旅行収支ということで、日本人が海外に出て消費する額と外国から日本に来て支出する額を比較していますが、ほとんど赤字といえますか、日本人が使ってばかりで外国人はあまり使ってくれないという状況になっています。

6ページは日本に来る外客の出身国を見ているのですが、左のグラフで、一番下のアジアが近年急激に増えている。それに伴って、気軽に来ていただけるようになったのか、訪日外客の滞在日数が減ってきています。一番右のグラフは、下の方は訪日外客が1回の旅行で使う1人当たりの額ですが、これも減ってきている。ついでにというと変ですが、日本人海外旅行者の1回当たりの消費額も減ってきています。

7ページですが、訪日外客がこういった地域に来ているかということを見ている。100人当たり60数人が関東に来るようなことになっていて、これも三大都市圏がかなり多いのですが、九州も割と多い。試しにこれを各地域の人口で割ってみると、九州は中部よりも多いという傾向が出ています。

8ページは国際会議の開催件数と参加者数を見てみたものですが、おおむね増加傾向にある。それを地域で見ると、関東、近畿が多いのは当然ですが、九州が中部よりも多いという傾向が出ています。

9ページです。左側は海外修学旅行実施の数を見ているのですが、かなり増えてきていて、アメリカやオセアニア等、比較的遠いところが増えてきています。右側が海外修学旅行の実施校数ですが、これも九州が多くて、実施率を見ても西日本の方が多いという傾向が出ています。

10ページは物流に関して、左側が我が国の国際コンテナの取り扱い量ですが、これも

着実に増加している。右側は各ブロック別の発生・消費のコンテナ数になっておりまして、これも各ブロックとも増えています。

11 ページは国際コンテナのやりとりの相手ですが、輸出・輸入とも中国が増えている。左側の方はデータが古かったものですから右側で補足してみたんですが、右側の対中国コンテナ貨物量は、98年以降、輸入が急激に増えているような状況になっています。

12 ページは情報流ということで国際電話トラフィックの推移を見たものです。アメリカが多いのですが、伸びという観点からすると、この10年で中国が急激に増えていることがわかります。

13 ページ以降は現象というよりは国際交流の機能がどうなっているかということですが、左の表を見ていただくと、最近、関空をはじめとして2500m級の滑走路が地域でも次々と供用されている。右上は東アジア向けの便数がブロックごとにどのようになっているかを見たものですが、関空の影響で近畿が増えてきています。また、北海道、東北、中国、四国といった地域でも芽がちょっとずつ出ていることが見受けられます。下の方の対欧米になりますと、関東にすごく多く、中国と近畿がちょこちょこあるという状況で、ほかはほとんどないという状況になっています。

14 ページは先ほどの人口当たりの出国者を方面別に見たものです。アジアが多くて、その次に北米に出る人が多く、ヨーロッパ向けはその半分ぐらいという状況になっています。

15 ページを見ていただきますと、見慣れない言葉ですが、「2時間アクセス人口カバー率」、つまり国際便が飛んでいる空港まで2時間で行ける人口の割合を棒グラフにしたものであります。左上のグラフですが、東アジア向けには各地域ブロックとも70%の人たちが2時間で東アジア便が飛んでいる空港まで行けるような状況になってきている。これに対して、対北米や対ヨーロッパは、先ほど空港がすごく少ないという話をしましたが、そういった影響もあって、2時間で行ける人口の割合は中国や沖縄等が非常に低い状況になっているということで、格差があります。

16 ページを見ていただきますと、先ほど東アジアと申し上げたのですが、それを韓国、中国、東南アジアというふうに行き先別に分類して、もう一度、2時間アクセス人口カバー率を出してみました。対韓国向けには各地域とも7割を確保している。中国向けも最近増えてまいりまして、各ブロックとも一応7割程度を確保している。一番右の東南アジアについては欧米に近いような格差がある状況になっています。

17 ページにまいりまして、左側の上下のグラフを比べていただきたいのですが、これは地域人口当たり出国者数を、全国平均を1として、それとどれくらい差があるかを見ているものですが、各地域ブロックともそれほどばらつきがない状況になっています。ただ、北米やヨーロッパに出ていく下のグラフに関しては、かなり差があることが見てとれると思います。右の上下のグラフを見ていただきたいのですが、上の方は韓国と中国で、韓国と中国向けには各地域ブロックとも人がまんべんなく出ているけれども、下の東南アジア向けには三大都市圏が多くて、その他が少ないという傾向になっています。

18 ページは、出国日本人に関して自分の地域の空港を利用して海外に行っているかどうかを時系列で見えています。各地域ブロックともおおむね増えています。若干減っているのが、この5年で四国や九州、北海道あたりでちょっと減っているところがありますが、これは関空が便利になったことの影響が出ているようです。

19 ページはそういった地域の空港別に見た利用客数です。円の大きさが利用客数で、棒の長さが便数になります。これで見えていただくと、三大都市圏と福岡が多く、そのほかは割と少ないということが見てとれます。

20 ページは国際コンテナの全国の取り扱いの分布の状況です。これも三大湾と言われる東京、伊勢、大阪と、北部九州の博多が多くなっていて、そのほか少しずつある。特に欧米路線は、ここでは黄色と青の縦棒ですが、欧米航路は三大湾にほとんど集中してしまっていることがわかると思います。

21 ページの上のグラフは各ブロックの発着の貨物量ですが、下の方は、先ほど同じ考え方で、そこで発生・消費されるコンテナがその地域ブロックの港から輸出・輸入されているかどうかの割合を見たものです。これも水準の差はありますが、各地域とも自分のブロックの港湾から出している荷物の割合が増えているという状況になっています。

22 ページですが、左側は国際海底ケーブルの最近の伝送容量の状況で、北米アジア、大洋州向けが増えている。右側が国際通話料金ですが、特にアメリカ向けが安くなっている。ほかのところもすべて安くなってきているような状況です。

23 ページにまいりまして、左側の上下のグラフはブロードバンドの普及が急速に進んでいる状況を示しています。ただ、地域差はある。右側は、増えてきているのですが、まだサービスが全然ない地域もあり、地域差があるということを示しています。

24 ページ以降は我が国の国際交流の水準をあらわしております。これは来訪外客数を各国の人口で割ったものですが、日本は非常に低く、韓国や台湾よりも低い状況になって

いる。

25 ページはイギリスと日本と近隣諸国との人の流れを比べたもので、上の方は近隣諸国から人口1万人当たりどのぐらい日本やイギリスに行っているかという割合です。日本はかなり水準が低い。下の方は逆に日本から近隣諸国、イギリスから近隣諸国へ出ていっている人の数ですが、先ほどは出ていっているのが多いと思ったんですが、イギリスと比べると水準はかなり低くなっています。

26 ページは国際電話の水準を比較したのですが、やはり日本はかなり低いことが見てとれます。

27 ページは留学生の受け入れ数です。これも最近増えているのですが、各国と比べるとその割合は低くなっています。

28 ページにまいります。ここで言っている国際会議は基準がかなり厳しくて、先ほど国際会議は増えていると申し上げたのですが、こういった厳しい条件を課すと日本が一番下、横ばいぐらいで、右側の都市別で見ても、例えば東京はシンガポールの半分以下という状況になっています。

29 ページからは世界の中の東アジア、東アジアの中の日本ということで見ていきたいということで、最初に国際航空旅客のアジアを中心とした動きを見ています。赤の四角で囲っているのがシェアですが、大体増えています。今後もより増えるような傾向になっています。

30 ページは東アジアの中の日本ということで、各空港の国際旅客数を比べたものです。90年は東アジアでは東京が段トツで多かったのが、99年になりますと、香港、シンガポールあたりはかなり追い着かれてきています。

31 ページは直行便で結ばれている都市の数を調べたのですが、90年は東京が東アジアで一番多かったのですが、右側の99年を見てみると、シンガポールが一番で、日本はバンコクより少ない状況になっています。

32 ページは空港の整備状況ですが、東アジアで整備が進んでいるという状況です。

33 ページは三極間の流動を国際コンテナで見たのですが、アジアが中心になって流動していることが見てとれると思います。そのシェアも急激に増えています。

34 ページです。左側の図はこの20年でコンテナ貨物量がどのぐらい変化したかを見たのですが、20年前はどنگりの背比べぐらいの差しかなかったのが、今は大きく水をあけられています。右側のコンテナ取り扱いランキングを見ても、昔は神戸あたりは上位

でしたが、今、上位はすべて東アジアの港となっていて、我が国の相対的な地位は下がっています。

35 ページは、そういったこともありまして、欧米向けの基幹航路の帰港数が我が国で減っていて、逆に東アジア諸国で増えているという状況です。

36 ページは港湾の整備状況を示しています。

37 ページですが、左側はインターネットの回線容量を世界の三極間で見ただけで、北米を中心に太い矢印、回線容量が多くなっています。右側はアジア域内のインターネット回線容量を見ていますが、これも東アジア域内よりも北米とつながっている回線の方が太いということが見てとれると思います。

38 ページは国際電話のトラフィック量を見たもので、太さがトラフィックの量ですが、右側のヨーロッパ地域内は密につながっているのに対して、アジアの方はつながり方が粗であることがわかれると思います。

39 ページは、ブロードバンドの普及、インターネットの普及を国際比較したのですが、日本は既に韓国よりもインターネットの普及で遅れている。下のブロードバンドの普及を見ても、台湾、韓国よりも低くなっている。ただ、右上のグラフ、ブロードバンドの料金に関しては、世界でも割と安いということになっています。

40 ページは今後のGDPです。現状では日本が圧倒的に大きいのですが、2020年になりますと、ほかの国もかなり大きくなっていくことを示しております。

41 ページは日本企業の海外進出数をストックで見ただけですが、伸びているのは東アジアということが見てとれると思います。右側の三つの円グラフですが、その中でも特に中国のシェアが急激に伸びているという状況になっています。

42 ページにまいりまして、東アジアに進出している我が国の企業のうち我が国が現地法人から輸入している額ですが、特にアジアに進出したところから多くなっております。右側は現地法人の生産額に占める我が国の輸入割合ですが、特にアジアに進出したところの生産の4分の1は日本向けであるということを示しております。

このようなことで、我が国の製造業や企業の海外の流出という危惧がいろいろなところで言われているのですが、最後に43ページにまいりまして、左側のグラフの地域別輸出額を見ますと、中国向けの我が国の輸出が一番下のちょっと太くなっていますが、ここ2～3年、急激に我が国から中国への輸出が増えている。同様に右側のグラフを見ていただくと、中国からの輸入も増えてきていまして、中国への輸出が増えていることが明るい

見通しかなというところです。

駆け足で御紹介いたしました、以上でございます。

委員長 膨大な資料を短時間で御説明いただきまして、ありがとうございました。

残った時間で御議論いただきたいのですが、一つはもちろん御質問、それから資料6-1の「論点」についてのお考えでも結構ですし、もっとこういうことも考えておくべきだという論点の追加でも結構です。それから、次回に向けて資料の要求その他、何でも結構ですから、御自由に御発言をいただきたいと思います。

奥野先生、よろしく申し上げます。

委員 今日はどうしても調整がつかなくなりまして、勝手なことを申し上げまして済みません。次回から気をつけます。

森地先生から御紹介がございました資料6-1を拝見していて感じた点を幾つか述べさせていただきますと思います。日本の場合には国際交流が諸外国に比べて低いという統計資料があるわけですけれども、私はもともと日本が閉鎖的なのだと思うのです。東京も含めてですが、名古屋などはその典型だろうと思います。以前、別の件で、なぜ日本への投資がこれだけ少ないのかということについて海外の企業にヒアリングをしたとき、なじみが薄いという話がございました。香港やシンガポールは、ハブ機能を持っているからなのでしょう、そういう意味ではなじみがまだあるのだろうと思いますけれども、なじみが薄いという表現でございました。そういうことで閉鎖的なのだと思います。

少し長い目で見ますと、しかし、日本は海外から学ぶということは素直にやってきたわけでございますし、その能力も高かったわけで、それを通して産業発展をここまでやってきて、世界のトップ水準まで来たということだと思いますが、これからどうするかということをお考えますと、サービスでも物づくりでも「交流」ということが大事になっていると思います。国内でも海外でも、御案内のとおり、富を蓄積して文化が発展しているところは、何らかの交流の拠点だったとか、かつてそうだったとか、今がそうであるとか、そういったことがあるのだろうと思うのです。

私は名古屋に住んでおりますが、物づくりの点から見ていまして、特に観光が物づくりにとって大事になってきたなと思いますのは、産業は物づくりもどんどん発展してきたのですけれども、だんだん追い着かれるスピードが速くなってまいりました。世界の半歩先に行く、一步先に行く、それでここまで来たのですけれども、そういう政策は非常に大事だと思うんです。産学連携とか研究開発、それは非常に大事なのですが、もう少し追

い着かれないもの、真似のできないもの、そういったものを目指すことも大事だと思うのです。

抽象的なことで恐縮ですが、物づくりも日本ぐらいになってくると感性が必要になってきているのではないかと。それは交流とか観光だと思うんです。観光というのは、自分のよいところを人に見せる、そして共感を呼ぶ、感動を呼ぶというところにあると思うのです。そうすると、自分のところがそういったものを磨かなければいけないわけでありまして。

それから、今、都市再生ということが言われていますけれども、都市・地域の魅力づくり、国・国土の魅力づくり、そういう点も非常に大事だと思うのです。世界の一流の人を呼んでこななければいけない。進んで来てもらうようにしなければいけないわけですが、この辺も、私ども大学にいますと、まだ……。数年前までは、ヨーロッパの人を日本に呼ぼうと思えば、日本は未開の国のようなことを言われて、小さい子供がいるからやめておくとか、あっと驚くようなことが多々あるわけでありまして。魅力のある、人を呼び寄せられるような開かれた地域・都市づくりが必要だろうと思っております。

そういう意味で私は観光というものが大事だと思いますし、真似のできないものは歴史・文化でありますから、歴史・文化が大事でございます。そういったところから根差した地域をつくっていく。あるいは魅力ある地域をつくっていく。そういったものを地域の物づくりにだんだんに反映させていく。これは大事なことだと思います。私はファッションやデザインのことはよく知りませんが、イタリアやフランスのファッションやデザインは、あそこの地域とか歴史がつくってきたものではないかと思うんです。だから容易に真似ができないのだと思いますけれども、日本の物づくりににもそういったものが付加されていくことが必要ではなからうかと思っております。

それから、論点の3番目、「地域ブロックのポテンシャルを活かすための海外のアクセシビリティの向上、地域差」、これは非常に難しいところだと思います。各地域では、物流にしても、人流、空港等にいたしましても随分整備されてまいりました。地域差はあるのですけれども、アクセスという意味では向上してきた。私はこれは非常によいことだと思っておりますけれども、一方で、特にコンテナ等々については、港のあるところにはすべてコンテナの設備をつける。ああいったものは規模の利益が大きいものだから、そうになると、小ぎれいだけれども、どうしてもコスト面で国際競争力のないものがたくさんできてくるようなことになります。

これは、日本の今の状態では決して非合理だとは思いません。陸上輸送コストも横持

ちコストも高うございまして、コンテナの取り扱いコストが高くても近くに持っていった方がいいということがあるので、別に港の責任だとか、そういうことは全然思いません。しかし、例えば広域的なブロック単位でそういった整備を考えてみるとか……。経済規模もどのぐらいを一つの単位として考えるのかということは別の問題としてございませけれども、そういった地域ブロック単位での整備ということを考えてもよろしいのではなからうかと思っております。

それから、論点の4番目、「東アジアでの活力を我が国に取り込む可能性」ですが、ここのところはイデオロギー的なこともあるでしょうし、難しいと思うのですが、先ほどのコンテナにいたしましても、かつて神戸や横浜は世界の基軸で、そういうところに大きな船が寄って、小さな船に積み分けてアジアの港に荷物を配ったと思うんですが、先ほどのデータに見えますように、今はシンガポールや香港等々に来て、軽くして日本に寄る。最近では日本の港も整備されてきたということではありますが、だんだん日本の港がフィーダー、枝線になっているわけです。

私は、連携ということで仲よくやっていきたいと思いますというのはいいいんですが、国土計画あるいは地域づくりを考えますときに、日本がアジアの中でどういう地位を占めんとしているのか、そこら辺の共通の理解は、人それぞれでもいいのでありますけれども、何か持つ必要があるのではなからうかと思っております。日本がこれだけ豊かになってきて、アジアの奥座敷でいればいいのか、あるいはアジアをリードしていく存在であるべきなのか。私は後者であるべきだろうと思っておりますが、先ほど森地先生から、今、ヨーロッパは国というよりも都市単位でいろいろ競争を考えているというお話がございましたけれども、そういった地域単位でもいいのでありますけれども、そういった姿勢も大事ではなからうかと感じております。

以上です。ありがとうございました。

委員長 ありがとうございます。

関連する御発言でも結構ですし、それぞれの方から伺いたいと思います。御遠慮なく、どうぞ。

委員 こういう会議があるたびをお願いしているのですが、中国は大きいので、一つの国で考えないでほしい。これはたびたび言っています。だから、中国が急成長しているといっても、本当に急成長しているところは上海中心になっていて、華南・華中圏というところの華中圏ですね。華北が離陸寸前という感じだと思います。そうすると、北京、

天津のあの辺ですね。これからの観光だったり、地方ブロックとの交流のプロモーションにしても、華北に対してプロモーションするのと上海圏に対してプロモーションするのは全くターゲットが違う。所得のレベルも何倍も違う。そういうことで、ほとんど違う国としてターゲットを考えていかなければいけない。日本を二層の広域圏みたいにブロックで考えるのであれば、当然、中国あたりも分けて考えていただきたいということです。それが1点目です。

2点目は東アジアをどう見ていくかという話で、ヨーロッパ等の先進国との比較の問題として言いますと、離陸寸前というか、まだ助走している段階だと思うんです。単純に経済という意味で言えば、もちろん完全に離陸して、どんどん発展はしているのですが、文化的な交流であったり、レジャーとか、そういう面で見れば、まだ離陸していない。先ほどイギリスとの比較がありましたけれども、ヨーロッパの国間・地域間の人口の流動は、観光ではなくて、まさにリゾートそのもので、夏場はやっていないからイタリアにオペラを見に行くとか、もちろんよく御存知の南仏への大量移動とか、こういうことが遠い将来はアジアでも起こり得る。その助走段階だと思うのです。特に日本ということを見ると、アジアの中で唯一、中・高緯度の寒い方の観光であったり、そういう地域特性を持っている国ですね。もちろんシベリアあたりが開ければ別ですが。これは莫大な資産であるわけです。南の国はいっぱいありますけれども、北がない。そういう意味で、長期的には我が国は非常にポテンシャルがあるのではないかと考えているわけでございます。それが2番目です。

そして3番目に、先ほど奥野先生から港湾が多過ぎるのではないかという話がありました。多過ぎるのは多分そうで、ブロック単位で計画をつくっていくことは非常に素晴らしいことだと思います。ただ、気をつけていただきたいのは、資料6-2の34ページにランキングが出ていて、アジアが圧倒的に上位を占めているという説明がありました。それではなぜヨーロッパがこんなに少ないのか。これは陸上の交通がすごく多いからですね。実際、EU内の貿易はものすごく大きいわけです。そういう意味で、陸上で運べないことからアジアの港湾が非常に高いランクに出てきて、それがさらに上に行くという話だと思うのです。そういう意味で言ったら、もし東南アジアを含めたアジア圏がヨーロッパ型の水平分業に少しでも進んでいくなれば、海上交通量はさらにもものすごい勢いで増えていくはずで、EU並みで言えば、それは高速道路がヨーロッパの大陸の中でネットワークになっているのと同じようなことですね。そういう意味で言ったら、まだゆりかごの段階か

もしも、今後、域内の物流は飛躍的に増えてくるということです。

特に、先ほど F T A の話がちらっと出ていましたけれども、F T A は今度シンガポールとなって、今、韓国とのお話し合い中です。この後、台湾、香港、そしてフィリピン、タイというふうに外務省で準備されているようですが、この進捗はかなり速いものがある、外務省のホームページでも何百ページのレポートを掲載しておりますが、そういうことで、ぜひ F T A 関係の資料もよろしくお願ひします。

委員 ありがとうございます。

ほかに、いかがでしょうか。

委員 観光に関してです。アジアの国の中で日本が随分低いということですが、実際は日本人がアジアのほかの国の数字を引き上げているところがあると思うのです。そういう意味で、日本人がどの国へ行ってそういう状況をつくっているかということとを少し見ておいた方がいいのではないかと思います。

それから、観光を考える場合、アジアの人達が動くことによってビッグバンが起こることになっていて、当然そうなんですけれども、観光という産業自体は流行に左右されて動くものと、一方で成熟していくものがありますね。例えば、韓国の人、台湾の人、もそうかもしれませんが、安いところだけではなく和倉温泉の加賀屋のような日本的高级旅館の方に移っているような状況があるので、大衆向けと先端向けでかなり細かく分けるマーケティングが必要だと思います。

それから、今、東京一極集中的な感じでお客様が来ているような状況が見てとれるわけですが、実は我々がヨーロッパなどを旅行する初期段階は、イギリスへ行ってパリへ行ってフランクフルトへ行ってというふうに、かなり大きな距離を動くような観光をしていたのではないかと思います。もう少しソフトの面で人を動かすことを考えていく必要があると思います。聞いた話では、新幹線に乗りたいアジアの人はいっぱいいるのだそうです。そういうものがうまく使われているかどうかということは少し考えた方がよいのではないかと思います。

もう一つは、東アジアが経済発展しているわけですが、逆に言えば、日本が現在抱えているような負の部分も持っているのではないかと思います。アジアの方と話していると、例えば町の古いものがどんどん壊されていくとか、環境が破壊されるとか、そういう問題で若い人たちは日本を参考にしたいということをお話します。そういう意味で、マイナスをプラスに変える技術やソフトも重要で逆にそこが日本の競争優位な市場になっ

ていく可能性もあると思うのです。今、環境では日本はかなりリードしていますので、そういうところでどういうプレゼンスをあげられるかという視点も必要ではないかと思えます。

委員 関連してですが、国際交流ということ全体を考えると、対アジアと対欧米というのは全然状況が違うのではないかと思うので、それは若干分けて考える必要があるのではないかと。

特に対アジアを考えると、佐藤さんのお話にもありましたが、日本の強みを考える。日本のライフスタイル全体がアジアをリードしているところがあって、ここはかなり大きいと思うんです。先ほどの新幹線もありますし、今ちょうど日経新聞でも、日本のいろいろな魅力がこれから先は経済的な大きなポテンシャルになるということがありますね。それはライフスタイルのあり方そのものがもたらしていると思います。例えば、アジアに行くと日本のテレビ番組がたくさん放映されていて、日本のトレンドドラマとかアニメがたくさんやられているわけです。みんなもそういうものに関心があるし、そういうもので日本の生活のレベルとか生活の状況、それが自分たちの近い将来のあり方だと思っているところがあると思うんです。そういう意味で、そういうソフトな情報を発信していることが、どれだけ日本のこれから先の優位につながるかとか、位置づけにかなりの意味をもたらしているのではないかと思うのです。

ところが、それはアジアだけでありまして、ヨーロッパは全然違うんです。例えば、臨海副都心はアジアの人がたくさん来ますけれども、ヨーロッパの人は観光施設へも全然来ないわけです。ディズニーランドなんかは当然です。ですから、全然違う発想で情報発信をしないといけないということがあるので、対アジア向けの日本の位置づけとヨーロッパとは全然違って議論する必要があるのではないかということを感じます。

委員長 ありがとうございます。

どうぞ。

委員 先ほどの奥野先生のお話とも関連があるのですけれども、国際交流の促進方策の一つとしては、外国企業の対日進出をもっと増やしていく必要があると思えます。

御存知のように、今、日本の企業は2万7000企業ぐらいが外国へ進出しておりますが、外国企業の対日進出は3400件ぐらいです。一桁違うということになっています。国際交流は、人と人よっての国際交流は当然のことながらあるわけですが、それと同時に企業と企業との国際交流、これは当然組織としての企業とそこに属する研究者・技術者

等、人としての交流、そういう二面性があります。これをもっと強化していく、さらにはそのための受け皿づくりが必要になってくるのではないかと思います。

例えば、シリコンバレーには世界中の人々が集まって、そこで新しい革新が起っていますし、フランスのソフィア・アンティポリスも多くの人があそこで切磋琢磨しているという現状ですが、こういった海外の事例を参考にして日本の産業あるいは研究のための空間でどういうことが行われているかといいますと、彼らに比べれば雲泥の差があると思います。つまり、今、そういった産業集積なりが日本には必ずしもないということです。ですから、今こそ日本で大事なことは、スーパーテクノポリスなりスーパーサイエンスシティをつくっていくこと、それを通じて企業及び人との国際交流を深めていくこと、こういった点を、かつてテクノポリス構想が出たときの初心に戻って、むしろこれから新たな産業集積拠点づくり、あるいはクラスターづくりについて真摯に取り組んでいく必要があるのではないかと、そういうふう感じております。

委員長 ありがとうございます。

どうぞ。

委員 地方の国際化がいろいろな指標でかなり進んでいるということは出ていますが、一面では踊り場に来ている面と、それからちょっと歪んだ国際化になっているという二点があるかと思います。

一つは、日本の一極集中が正しい一極集中になっておりません。つまり、羽田空港と成田空港の国内・国際分離のようなやり方で、首都圏内の混雑を緩和するとか、千葉県等の意向を重視するとか、地域内の発想のもとに国内・国際が分離されておりますと、先ほど欧米へのアクセス2時間以内が非常に少ないと出ておりましたが、これは当然、成田便がほとんど入れないという状況のもとで、地方の国際化が非常に難しい。ソウルに行けばいいというような極論も時々ありますが、福岡からですらソウルをハブに使うのは非常に難しい。便数的に考えても。そういう意味で、正しい一極集中、ハブ&スポークの拠点をつくり上げていくことが地方の国際化にもなるという観点がどうしても要るのではないかと。それが無いがゆえに、地方は貧しいソウル便やプサン航路を必死に活用して何とかという苦しい国際化を強いられているのが現状で、これは踊り場に来ている。福岡あたりも国際線は頭打ちになっているわけでありますので、トータルとして地方の国際化のポテンシャルを高める施策が今後は必要になる。端的に言えば、羽田に欧米便が入れば我々の国際活動も非常にやりやすいということであります。

もう一つは、同時に内外価格差があるということでありまして、内航海運などは非常に高い。結局プサン航路を使う。なぜハブ&スポークが日本で出ないのかということになりますと、当然、国内向けのサービスを使いたくないということになる。日本海側の小さい港湾は非常に経済合理的に動いていますので、あれはあれで現状としては経済合理的になっているんですが、今後は内航海運と外航海運という内と外の価格差を詰めていくことが非常に重要になるのではないかと。

もろもろ言いますと、国際的な移動や高速移動に対して日本はある種の足かせをかけている。これはお金持ちが乗るものだから払わせろといった意識が多分あって、空港整備なども漁港などよりも予算が少なく、国費投入が非常に少ない。私も今日来てびっくりしたんですが、正規運賃で6万円近く取られました。私が払うわけではないのでいいのですが、着陸料が高いとか、燃料税をふっかけるとか、ともかく高速移動はできるだけさせないという江戸時代からあるようなところが若干残っていて、お金持ちの移動は自分たちのお金でしろという考えがちょっと残っているのかなと思っています。

もう一点は、サービスの国際化が非常に進んでいないということではないか。製造業のデータはありまして、製造業は間もなく他の先進国と同じような海外生産比率の水準になると思いますが、サービスはほとんど国際化されておられません。他の先進国を見ますと、サービスの従業者あたりで外国人がたくさん入っている。日本でも一部、ホテルなどは入っていますが、医療、福祉、教育は非常に少ない。そういうことが日本の魅力を喪失させている。最近、韓国の人たちがやっている不法理容室などが摘発されているようでありますけれども、あれはいつまでも不法としているのか。本来、皆さんは安くてよいサービスが受けられるはずなんです、ともかく日本の制度では、医療、教育を含めてサービスはできるだけ内向きにやる、国際化しないという方向になっておりますので、サービスの国際化をいかに進めていくかという観点がデータの的にももうちょっと必要かなと思っています。

委員長 ありがとうございます。

委員 御説明いただいた資料の38ページに国際電話のトラフィック量をアジアと欧州地域について比較した図がありますが、コミュニケーションのレベルがアジアと欧州地域では随分違うなという印象を持っています。コミュニケーションのレベルというのはさまざまな意味での交流の結果として出てきていると思いますので、アジア地域におけるそれぞれの欧州に比した孤立性、そういったものがこれを見ると随分際立っていると思います。

通信の観点から見ますと、日本は欧米各国に比べてそれほど劣っているわけではなく、技術的にも非常に高いものを持っている。まだ維持していると思います。特に携帯電話などはヨーロッパからも視察に来るぐらいでありますので、アジア各国の日本の技術を得て帰りたいというようなニーズはまだかなり高いものがございます。ただ、日本はそういう技術を持っていながら、それをうまく国際交流なりアジア地域への展開にうまく利用できていない。例えば、中国における携帯電話はどうなっているかといいますと、ほとんどは欧米企業がカバーしているわけですね。なぜ中国に展開できなかったのかというのは、規制等の問題もあったと思いますけれども、今後はそういう面からも国際交流機能を図るときに、従来型の情報通信なら、それなりの規制のあり方を考える必要があるだろうと考えます。

それから、実際に交流を図るときに一番大きな壁になるのは恐らく言葉の壁だと思っております。各国、いろいろなホームページがありますけれども、欧米の場合には英語なり何なり共通の言葉がありますけれども、日本の Web サイトで英語でもアクセスできるところは非常に数が少ない。そうすると、ポテンシャルはあっても、アクセスしてもわからないわけです。逆に我々が中国や韓国のサイトへアクセスしても読めないことが結構あるんですけれども、そういった言葉の問題、これは突き詰めれば教育の問題になるのかもしれませんが、そういったところも考える必要があるだろうと思います。

携帯電話、特に携帯インターネットは我が国が誇るべき技術ですけれども、裏腹に、最近の若者はあまりコンピュータを使わないで、ほとんどのコミュニケーションを携帯で間に合わせてしまっているということがあります。そうすると、パソコンを使わないんです。250 字のコミュニケーションで間に合わせているわけです。そういう実態もありますので、日本の技術の使い方を考えていかないと井戸の中のインターネットをやっているようなことになる可能性もありますので、そういった点も注意が必要だと思っています。

以上です。

委員長 ありがとうございます。

委員 東アジアあるいは欧米との交流量に地域差があるという御説明をいただきました。現象的にはそのとおりだと思います。それはゲートがないからだという御説明でありましたけれども、若干気をつけなければならないのは、結果と原因が相互補完的な鶏が先か卵が先かということがあるので、そのことをこの中でどうきっちり認識して、課題を整理して先につなげていくかという議論が必要だと思うのです。

そのときに非常に重要なことは、コストの問題が東京におられる方と地域におられる方の間で差があるだろうという話をどう整理しておくかということ。それから、観光ということで、日本の美しさ、雪の楽しみといったことがあると思うんですけれども、そういったことをきちんとパッケージにした観光プログラムがどうも不在のような気がするんです。旅行社さんがつくった、ありきたりのプログラムもあるけれども、本当の意味での地域のよさをわかるようなものがないのではないかと感じておりましたところ、財団の交通公社の麦屋さんという方が、これからの観光は「 $1 \times 2 \times 3$ 」の六次産業ですよと。昔は「 $1 + 2 + 3$ 」とか言っていたのですけれども、新しい点は、どこかがゼロに近づくと全体がゼロになってしまうから、だめだと。そういう意味でバランスのよい地域のあり方をうまく発掘してどうプログラムするかが極めて重要なので、そういう意味での基盤とは何だろうかということを中心に考えないと、交流も広がらないだろうということ。

それから、コストの問題に関して言いますと、これは議論が分かれるところだと思いますが、最近、特にヨーロッパは、この中でも非常に交流が活発だという話がありましたけれども、航空の分野でも超格安のリージョナル・ジェットがありますので、日本でそういうサービスができないものかなと思っています。一番のネックは多分人件費の問題でありまして、ヨーロッパの安いところでは、パイロットの年俸が 1000 万円ぐらいです。日本だと 2500 万円から 3000 万円ぐらいだったり、キャビンアテンダントも 400~500 万円と我々と随分違うようなことがあるんですけれども、そういうものを基盤として、日本だけでだめならアジアと共同してそういう仕組みをつくるような、そういうところまでやらないとコストの問題はなかなか解決できないのではないかと感じました。

委員長 ありがとうございます。

委員 私はふだん環境のことをやっているものですから、若干見方が違うかもしれませんが、大体、いろいろな数字が出てきて、それが増えていると、これは大丈夫か、ということを中心に懸念いたします。そういう意味で、先ほど港湾のコンテナが増えていないので大変だという話がありましたが、若干違和感を覚えるわけです。実はコンテナについても、神戸や横浜の絶対値を見ると、1980 年から 2001 年まではかなり増えているわけですね。逆に香港やシンガポールはこんなに増えて大丈夫なのだろうかという心配をむしろ持つわけです。

我々日本として目指すのは、もちろんある程度の物量はなければいけないけれども、質の方でどうやって付加価値の高いものを扱っていくかということだと思います。もちろ

ん発展途上国がもっぱら付加価値の低いものを扱うべきだ、ということではないのですけれども、国際的な分業とか賃金の水準の差等、さまざまなことを考えると、物量で勝負するものは日本以外のところで扱って、そして日本で付加価値の高いものを扱っていくということが、企業にとっても合理的な判断になる場合が多いと思うのです。とすると、これからいかに付加価値の高いものを扱う体制を整えていくかということが大事だと思うのです。

先ほどの議論の中では、国際的な交流ということでもまとめて扱っているわけですが、業務としての交流の部分と観光の部分はかなり違いますね。業務の方は、企業が主体だと考えると、比較的単純にコストによって交流先や頻度が決まってくる。一方観光の場合には、価格が高くても魅力があれば来るわけです。したがって、いかに付加価値をつけるかが重要となります。観光の方を中心に考えると、今度はむしろ国内の問題になってきます。日本の国内の町とか、さっき中山間地の話も出ましたけれども、それをいかに多様性のあるものにして、いかに魅力的なものにしていくかが大事になってきます。その辺になってくると、国内のそれぞれの地域の文化や特徴をどう生かして国内の魅力を高めるかということであり、それが結果的に観光の面でプラスになると思います。

委員長 ありがとうございます。

今日は1回目ですので、また資料をごらんになってお気づきのことがあれば、事務局の方にお知らせいただきたいと思います。

それから、事務局の方にはお願いですが、普通の議事録もいいのですが、いろいろな御発言があったことを項目別にうまく整理をして、累積していけるような格好の体制をとっていただければと思います。

事務局 はい。

委員長 時間があと5分ぐらいになりましたが、そのほか、何か御発言はございますでしょうか。

委員 先生方の御意見を聞いていて、補足的に2点、簡単に申し上げます。

地方の国際化を考えるときにソフトの観点というお話がありましたけれども、ビザの問題とC I Q、F T A、言語、それから為替の問題、こういった制約がヨーロッパと日本では全然違うという点もぜひ整理していただきたいというのが一点であります。

もう一つは、ヨーロッパ、アジアを含めてハブ港湾、ハブ空港として機能しているところは、自国の船社や自国の航空会社が戦略をとっているということでありまして、地方

の国際化はほとんどが海外の航空会社や海外の船社にお願いしなければいけない。お願いしますから、向こうからの便にあわせていきます。したがって、日本から出る場合には非常に不便な時間帯に入ってきて、向こうの方が便利な時間帯になるということで、地方の場合、成田や関空のようにはっていないということです。

以上2点、地方から来ている人間として補足させていただきます。

委員長 ありがとうございます。

ほかによろしいでしょうか。

それでは、先ほど申しましたような格好でストックをしていって、お気づきの御意見についてはこれからどんどん出していっていただきたいと思います。よろしく願いいたします。

(3) その他

委員長 それでは本日の議事はこれで終わりたいと思いますが、事務局から連絡事項をお願いいたします。

事務局 貴重な御意見をたくさん賜りまして、ありがとうございます。

次回の委員会でございますが、あらかじめお伝えしておりますとおり、8月12日(火曜日)、10時から開催する予定にしております。後日、正式に御案内させていただきますが、開催場所につきましては、この建物の同じ11階でございますが、この反対側にあります共用会議室で開催いたします。どうぞよろしくお願い申し上げます。

なお、お手元に配付してございます「21世紀の国土のグランドデザイン」並びに国土審議会の「基本政策部会報告」につきましては、次回も席上に配付させていただきますので、お持ち帰りいただかなくても結構でございます。よろしくお願い申し上げます。

また、本日の議事要旨につきましては、先ほど委員長の御指摘がございましたように、項目別に分けるなども含めまして速やかに作成し、公表してまいりたいと思います。また、議事録等につきましては委員の皆様のお了解を得てから公表させていただくことにしたいと思います。

本日はどうもありがとうございました。

委員長 それでは、どうもありがとうございました。

閉 会